
「社会的責任（持続可能な環境と経済）に関する研究会」
第1回研究会

企業のCSR取り組みにおける現状認識

2004年 9月30日

(1) CSRへの関心の高まり

CSRという用語の広がり	2
経済界の受け止め方	3
国内投資家の環境への関心の高さ	4

(2) 日本のCSRの現状

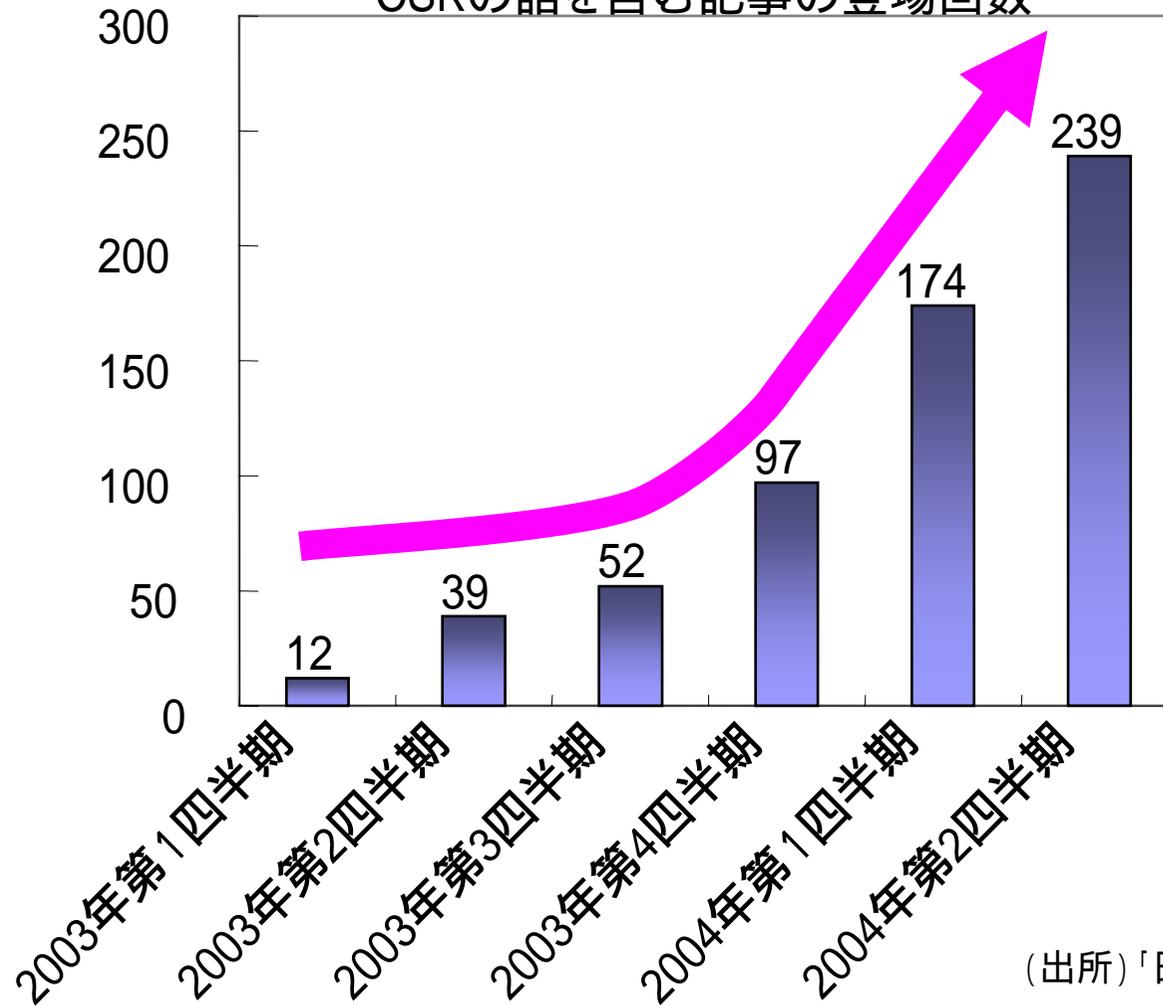
CSRに戸惑いを見せる企業の声	5
グローバルイゼーションへの意識	6
消費者意識の高まり	7
日本でのSRIのプレゼンス	8

(3) まとめ

企業のCSRの取り組みにおける現状認識のまとめ	9
-------------------------	---

CSRへの関心の高まり CSRという用語の広がり

朝日、読売、毎日、日経4紙での
CSRの語を含む記事の登場回数



(出所)「日経テレコン21」をもとに作成

CSRが大きな注目を集めている

■ 経済同友会『21世紀宣言』(2000年12月)

- ☐ 我々は、市場機能のさらなる強化とともに、**市場そのものを「経済性」のみならず「社会性」「人間性」を含めて評価する市場へと進化**させるよう、企業として努力する必要がある。
- ☐ 《中略》、我々にとって重要なのは、こうした市場の進化に向けて積極的にイニシアティブを発揮していくことであり、それによって**社会の期待と企業の目的とが市場のダイナミズムを通じて自律的な調和が図られる**ようになることである。これこそが、我々の目指す「市場主義」の真の姿である。

■ 経団連「企業の社会的責任(CSR)推進にあたっての基本的考え方」 (2004年2月)

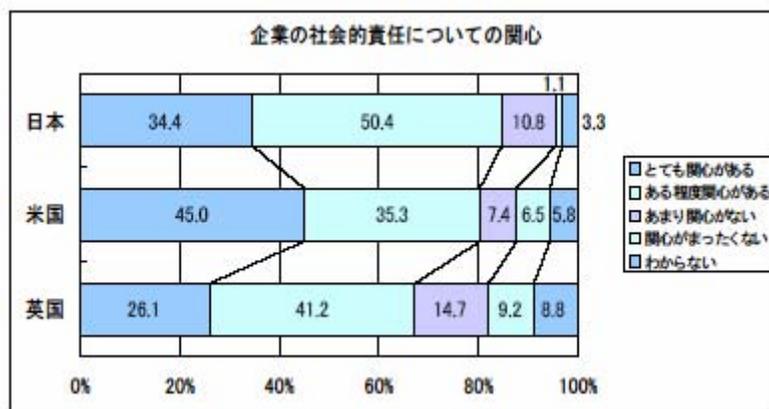
1. 日本経団連はCSRの推進に積極的に取り組む

近年、経済のグローバル化、情報化、消費者意識の変化等に伴い、企業の社会的責任(CSR)をより広い視野から捉えなおすことが重要であるとの認識が高まり、国際的にCSRのあり方が議論されている。CSRの具体的な内容については国、地域によって考えが異なり、国際的な定義はないが、一般的には、企業活動において経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、競争力の源泉とし、企業価値の向上につなげることとされている。日本経団連は、かねてより企業の社会的責任を重要な課題と位置付け積極的に推進してきたが、このような新たな意味合いのCSRについても積極的に取り組む。

CSRへの関心の高まり 国内投資家の環境への関心の高さ

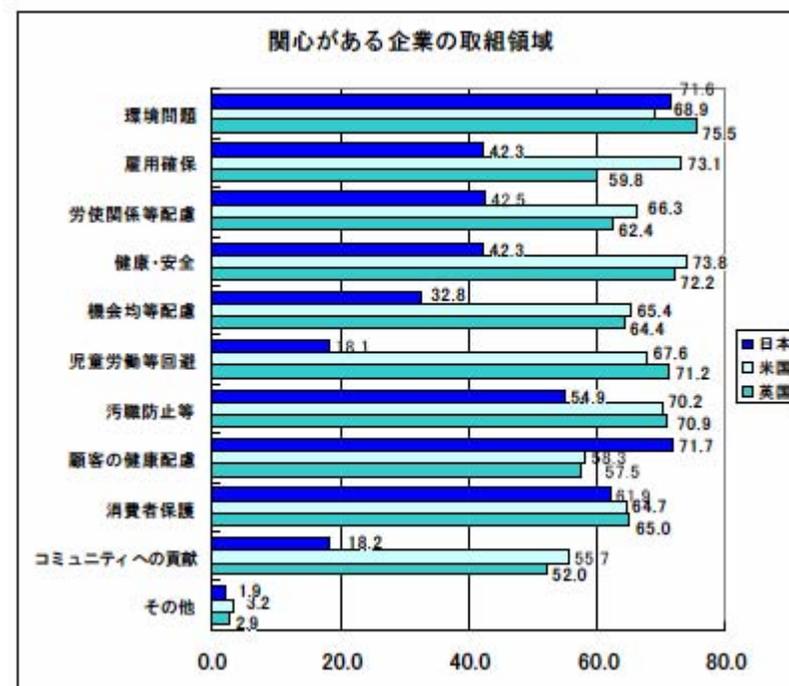
- 日本の個人投資家の企業の社会的責任の関心の高さは米国と英国の間。
- 関心がある企業の取り組みでは、日本では領域ごとの差が激しい。
- 領域別では、環境が最も高く、消費者との関係が最優先と考えられている。

企業の社会的責任についての関心



出典：環境省「社会的責任投資に関する日米欧3カ国比較調査」

個人投資家の関心がある企業の取り組み

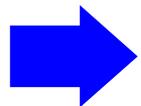


日本では環境がCSRで重要な要因として考えられている

日本のCSRの現状 CSRに戸惑いを見せる企業の声

(出所) 社団法人経済同友会「企業の社会的責任に関するアンケート調査報告」2002年

- CSRへの取り組みへのメリットが見えてこない。
 - 「厳しい経営状況ではCSR重視という余裕がない」
 - 「本業を通じて社会に貢献することが本来の姿」
 - 「顧客への期待に答えることが何よりも優先される」
 - 「中小企業は環境への対応どころではない」
- ステークホルダーからのプレッシャーを感じない
 - 「国内のSRIはまだ始まったばかりであり、影響がそれほどあるとも思えない」
 - 「国内ではまだNPOの存在がまだ大きくない」
 - 「CSRの情報を発信したことで外部からの批判を受けやすくなるのではないか」
- CSRの定義や社会の役割がはっきりしない
 - 「CSRの定義はまだ確立していない。どこまでやればいいのか」
 - 「国や地域によって重要とされる項目は違って来る。一概に優劣は比較できない」
 - 「日本企業は従来からCSRのような取り組みをしてきた。新しい考えではない」



明確なメッセージを企業に伝える市場が必要

- 市民社会組織のプレゼンスが先進国の中でも比較的小さい。
- 環境保全団体への参加内容は署名活動や寄付が多く、活動頻度も年1～2回が半分を占める。

先進国における市民社会組織のプレゼンスの大きさ

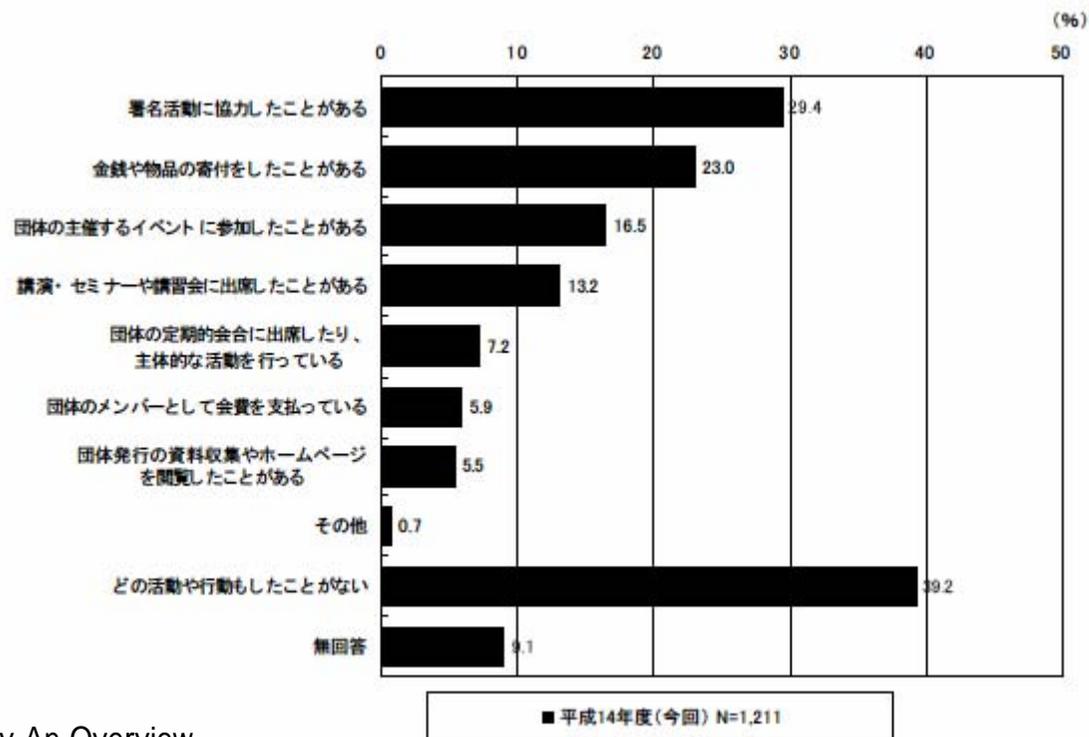
順	工業先進国
1	オランダ
2	ベルギー
3	アイルランド
4	米国
5	英国

16	日本
17	イタリア

出典：Salamon他「Global Civil Society An Overview」

消費者意識を高める必要

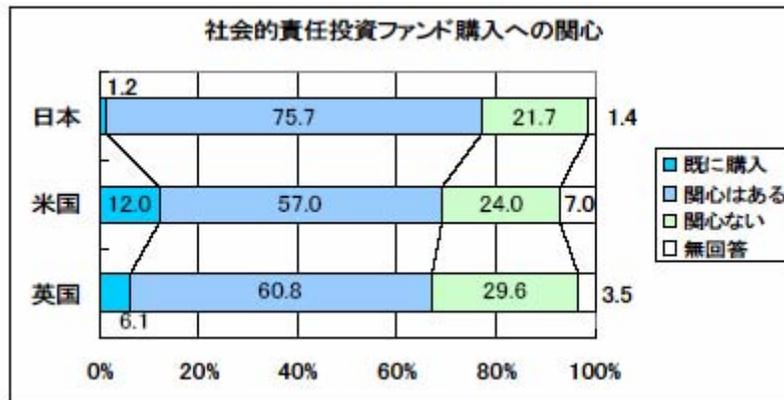
環境保全団体等への参加の内容



出典：環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」

- 日本でもエコファンドやSRIに対する関心が高いことが分かったが、実際に購入している割合は少ない。
- 日本のエコファンドやSRIの資産高は約1,000億円とまだ発展途上。

SRIファンド購入への関心



出典：環境省「社会的責任投資に関する日米欧3カ国比較調査」

日米欧SRI
資産額比較
を入れる

国内エコファンド・SRI資産

投信会社	純資産
日興	415億円
	20億円
UFJパートナーズ	31億円
大和住銀	50億円
興銀第一ライフ	55億円
朝日ライフ	45億円
損保ジャパン	93億円
三井住友	11億円
しんきん	29億円
UBS	47億円
	117億円
住信アセット	151億円

投資家意識は高い？

企業のCSR取り組みにおける現状認識のまとめ

- (1) CSRに関する注目は高まっており、企業は前向きに対応しようとしている。
- (2) 環境はCSRにおける重要な要因として認識されている。

従来から議論されてきた環境と経済の両立を目指すものと軌を一にする。

- (3) その一方でCSRの取り組みに対する企業のとまどいも多い。
- (4) 日本では市民団体からのプレッシャーはほとんどなく、消費者の購買行動に環境保全といったCSRの価値評価が反映されることは少ないか？
- (5) 日本でCSRに対する投資家からのプレッシャーはまだ小さいのか？

企業のCSRの取り組みが市場で評価される社会システムがまだできていないのではないか？